

平成27年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	国家戦略特区の推進に必要な経費			<b>担当部局</b>	政策統括官(経済分析担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方創生推進室		参事官 宇野 善昌 参事官 佐藤 透	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	16 国家戦略特区の推進(政策5-施策①)			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国家戦略特別区域法			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2014-未来への挑戦-			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国を取り巻く国際経済環境の変化その他の経済社会情勢の変化に対応して、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図るため、国が定めた国家戦略特別区域において、経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点を形成することが重要であることに鑑み、国家戦略特別区域に関し、規制改革その他の施策を総合的かつ集中的に推進するために必要な事項を定め、もって国民経済の発展及び国民生活の向上に寄与する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国家戦略特区は、内閣総理大臣主導で、国の成長戦略や地方創生を実現するため、大胆な規制改革等を実行するための突破口であり、国・自治体・民間の各主体が三者一体となって、スピード感をもって実現していくものである。 本経費により、国家戦略特区の取組を推進するため、経済波及効果、規制緩和の効果や目標達成に向けての課題等についての分析・評価を目的とした調査を行う。また、国家戦略特別区域計画に基づく事業を支援するため、ベンチャー企業等が当該事業を実施する上で必要な資金を金融機関から借り入れる場合に、国が指定金融機関に対して利子補給金を支給する(利子補給率は、0.7%以内、支給期間は5年間)。							
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算状況	当初予算	-	-	178	271	381	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	0	178	271	381		
	執行額	-	-	7	-	-		
執行率(%)	-	-	4%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、全ての国家戦略特区で認定した区域計画における事業数の累計を225とする。	成果実績	-	-	-	50	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	225
		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	国家戦略特区の第1次指定を行った平成26年度の1年間に、認定した区域計画の事業数は総計で50。(年度初めには区域計画が定まっていなかったため目標を設定していない。)		活動実績	-	-	50	-	
			当初見込み	-	-	-	100	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/指定区域数		単位当たりコスト	百万円	-	-	1.2	30.1
			計算式	執行額/指定区域数	-	-	7百万円/6区域	271百万円/9区域(見込み)
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国家戦略特別区域調査委託費	39	156.2	・調査内容の拡充による委託費の増加。				
	国家戦略特区支援利子補給金	232	224.5	・平成27年度に締結した利子補給金に加え、平成28年度の新規契約があるため。				
	計	271	380.7					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方自治体、民間等からの規制改革事項の提案をもとに事業に取り組んでいる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国・自治体・民間が三者一体となって取り組む事業を計画し、国が主導して規制改革の突破口を開くものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略を実現するため、大胆な規制改革等を実現するための突破口であり、国として優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一般競争入札を実施。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1区域の調査としては、単位当たりコストの妥当性はある。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経済波及効果、規制緩和の効果や目標達成に向けての課題等についての分析・評価を目的とした調査に限定。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	利子補給制度において、区域指定初年度であり、利子補給支給まで至る案件がなかった。そのため、全体として当初見込み額を下回っている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	適正な予算執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年5月に指定した国家戦略特区の6区域において、平成26年度に、合計50の事業を認定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成27年度末までの集中取組期間においては、区域計画における事業数の目標を年間50としており、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	認定した事業を活用し、民間の投資を引き出す、国の成長戦略の実現に資する措置を講じている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	「国家戦略特区」の取組の推進により、合計50の事業を認定し、認定した事業を活用し、国の成長戦略の実現に資する措置を講じている。国家戦略特区を推進するための調査委託費の執行については適切に実施されている。利子補給制度においては、区域指定初年度であり、利子補給支給まで至る案件がなかった。そのため、全体として当初見込みを下回っている。	
	改善の方向性	国家戦略特区の区域指定から1年が経過しており、経済波及効果の把握及び成果の評価等を適切に実施し、PDCAサイクルを構築することで、特区の取組を推進していく。効率的、効果的に国家戦略特区の推進を図り、適正な予算執行に努める。利子補給制度については、利子補給金により、少ない予算で民間投資を誘発することが可能であり、本制度の周知・活用を図ることとしたい。	
<b>外部有識者の所見</b>			
資金の流れを見ると700万円で委託調査をしているだけである。内容は経済波及効果の把握、成果の評価である。H26年度からの事業で、何をどこまで把握、評価できるのか、疑問が残る。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の改善	事業の有効性・効果について検証し、適切に事業内容を見直すとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
縮減	国家戦略特区の区域指定から1年が経過しており、経済波及効果の把握及び成果の評価等を適切に実施し、PDCAサイクルを構築することで、特区の取組を推進していく。効率的、効果的に国家戦略特区の推進を図り、適正な予算執行に努める。なお、利子補給金については執行実績等を踏まえ、減額要求を行うとともに、国家戦略特区の加速的推進を図るために必要な経費を要求した。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度		平成23年度	
平成25年度		平成26年度	新26-0002

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(国家戦略特区の推進に必要な経費)



【一般競争入札・総合評価入札等】



国家戦略特別区域調査委託費

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.民間事業者			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	国家戦略特別区域調査委託費	(株)大和総研	7			
	計		7	計		0
	費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

**支出先上位10者リスト**  
A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研	国家戦略特区における新たな課税の特例措置による経済波及効果等の調査	71		-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック